別記

第１号様式（第４条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　令和　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 　　　　　市町村長

高知県小さな集落活性化事業費補助金交付申請書

　令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県小さな集落活性化事業費補助金交付要綱第４条の規定により、補助金　　 　　 円の交付を申請します。

記

１　申請の内訳

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）モデル事業 | （２）横展開事業 | 合計 |
| （ア）コーディネーターに係る人件費 | （イ）集落活動にかかる経費 | （ア）コーディネーターに係る人件費・活動経費 | （イ）集落活動にかかる経費 |
|  |  |  |  |  |

２　事業の目的及び内容

３　事業着手（又は予定）年月日

４　事業完了予定年月日

４　収支予算（総事業費）

（１）収入の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| その他 |  | ※対象外経費を記入してください。 |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
| （小計） |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

※補助対象経費区分毎の小計も記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

５　事業実施計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 対象集落 | 補助対象経費区分 | 事 業 概 要 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経費　※ | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　事業区分には、「モデル事業」または「横展開事業」を記載ください。

（注２）　※の欄には、補助対象外経費を記入してください。

（注３）　別記第１号様式の２「高知県小さな集落活性化事業費補助金実施計画書」を添えてください。

（注４）　要綱第４条の「知事が別に定める書類」を添付してください。

第１号様式の２（第４条関係）

高知県小さな集落活性化事業費補助金実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名 |  |
| 事業区分 | モデル事業　・　横展開事業 |
| 連携する集落の概要 | ※それぞれの集落の人数、世帯数、高齢化率を記載してください。【令和　　年　　月　　日時点・データ名（住基・国調・その他（　　　　）】 |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 集落名（ふりがな） | 人数 | 世帯数 | 高齢化率 |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
| 合　計 | 人 | 世帯 | ％ |

 |
| 対象集落の現状及び課題 |  |
| 集落ごとに記載してください。 |
| 当該事業を実施する理由・目的 |  |
| 当該事業がなぜ必要か、事業を活用することによってどのような姿を目指すのか等を簡潔に記載してください。 |
| 事業内容 |  |
| 集落ごとに記載してください。 |
| 関係法令等 |  |
|  |
| 対象集落で実施を予定している国や県等の補助事業 |  |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業を所管する団体 | 補助事業名 | 総事業費 | 補助金 | 申請時期 |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |

 |
| 将来を含め、管内の集落及びコーディネーターに対し行う市町村のサポート |  |
|  |
| 市町村担当課及び担当者の職・氏名等 |  | 連絡先電話番号 |  |

第２号様式（第７条関係）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　高知県知事 　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　市町村長

高知県小さな集落活性化事業変更申請書

 令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました下記事業について、その計画を変更して実施したいので、高知県小さな集落活性化事業費補助金交付要綱第７条の規定により、変更申請書を提出します。

記

１ 変更の理由

２ 変更の内容

３　補助金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします。）　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | モデル事業 | 横展開事業 | 合 計 |
| 補助対象経費 | （ア）コーディネーターに係る人件費 | （イ）集落活動にかかる経費 | （ア）コーディネーターに係る人件費・活動経費 | （イ）集落活動にかかる経費 |
| 既交付決定額 |  |  |  |  |  |
| 変更後の申請額 |  |  |  |  |  |
| 差引き増減額 |  |  |  |  |  |

４　収支予算（総事業費）

（１）収入の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| その他 |  | ※対象外経費を記入してください。 |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
| （小計） |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

※補助対象経費区分毎の小計も記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

５　変更事業実施計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位:円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 対象集落 | 補助対象経費区分 | 事 業 概 要 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経費　※ | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　事業区分には、「モデル事業」または「横展開事業」を記載ください。

（注２）　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

（注３）　※の欄には、補助対象外経費を必ず記入してください。

（注４）　別記第２号様式の２「高知県小さな集落活性化事業費補助金実施計画書」を添えてください。提出の際は、変更した箇所が分かるように変更箇所に下線を記入してください。

（注５）　要綱第７条の「知事が別に定める書類」で当初申請の内容から変更が無いものは、提出の必要はありません。

第３号様式（第８条関係）

第　　　号

 　　　　　 　令和　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　 　　　　　市町村長

令和　　年度高知県小さな集落活性化事業費補助金実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定があった高知県小さな集落活性化事業費補助金に係る事業を実施しましたので、高知県小さな集落活性化事業費補助金交付要綱第８条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の成果及び今後の方針

２　事業完了年月日

３　収支決算（総事業費見込み）

（１）収入の部

 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| その他 |  | ※対象外経費を記入してください。 |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別） | 決算（見込）額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
| （小計） |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

 ※補助対象経費区分毎の小計も記載してください。

４　事業実績 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 対象集落 | 補助対象経費区分 | 事 業 概 要 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経費　※ | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　事業区分には、「モデル事業」または「横展開事業」を記載ください。

（注２）　上段括弧書きにて交付決定の内容を記載してください。

（注３）　※の欄には、補助対象外経費を必ず記入してください。

（注４）　要綱第８条第１項の「知事が別に定める書類」を添付してください。

第４号様式（第９条関係）

 第　　　号

 令和 年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長名

高知県小さな集落活性化事業費補助金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました高知県小さな集落活性化事業費補助金を概算交付されるよう請求します。

記

１　概算払請求事由

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　概算払請求額 | 補助金交付決定額 |   |
| 既交付額 |   |
| 今回請求額 |   |

３　添付資料

 概算払の必要性があると確認できる資料等

第５号様式（第11条関係）

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

補助金名：高知県小さな集落活性化事業費補助金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 耐用年数 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

５　耐用年数は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記入してください。

６　財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

 第６号様式（第11条関係）

取得財産等管理明細表（　　　　年度）

補助金名：高知県小さな集落活性化事業費補助金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 耐用年数 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

５　耐用年数は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記入してください。

６　財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。